

【目的】

新しい在留資格の創設等の国の政策によって、今後、在留外国人の更なる急増が見込まれる。このことから、外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、都道府県・政令指定都市が実施する日本語教育環境を強化する取組を支援する。これらの取組を通じ、関係機関等と有機的に連携しつつ行う、日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを推進し、もって、「生活者としての外国人」の日本語学習機会の確保を図る。

プログラムA

〈主な目的〉

- 都道府県・政令指定都市が、地域の日本語教育の実態や課題等を把握
- 都道府県・政令指定都市が、日本語教育実施の具体的な計画策定を通じ、今後の対応方針を明確化

〈概要〉

○地域の実態調査

外国人等の現況，市区町村の体制や取組状況，地域コミュニティと外国人との関係，地域の日本語教育の課題等を調査

○実施計画策定

地域の日本語教育実施の具体的な計画を策定



プログラムB

〈主な目的〉

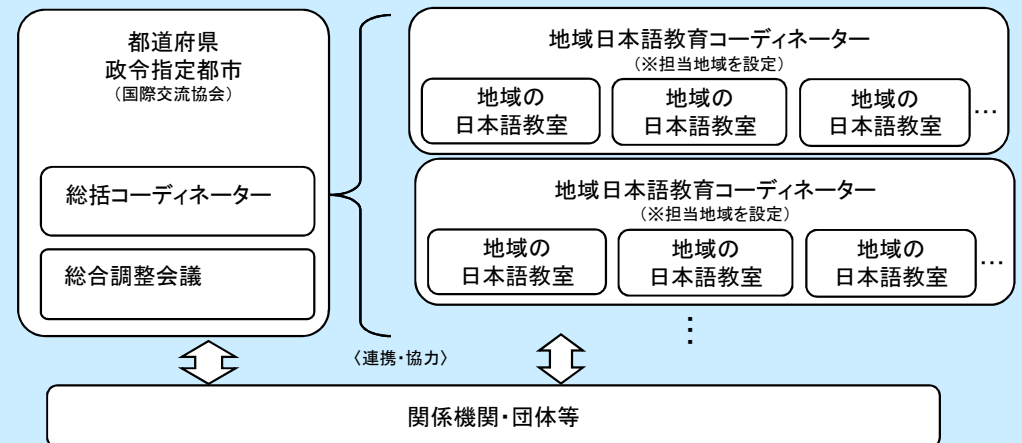
- 都道府県・政令指定都市における体制づくりのための取組を財政的に支援し、全国各地に日本語教育が行き渡ることを目指す。

〈概要〉

○総合的な体制づくりのための取組への補助

都道府県・政令指定都市に地域日本語教育の司令塔機能を置くとともに、**地域日本語教育コーディネーター**が、当該**地域や外国人の特性等に対応**した教育プログラムを策定し、地域日本語教育を活発化するような**総合的な体制づくり**のための取組を財政的に支援。

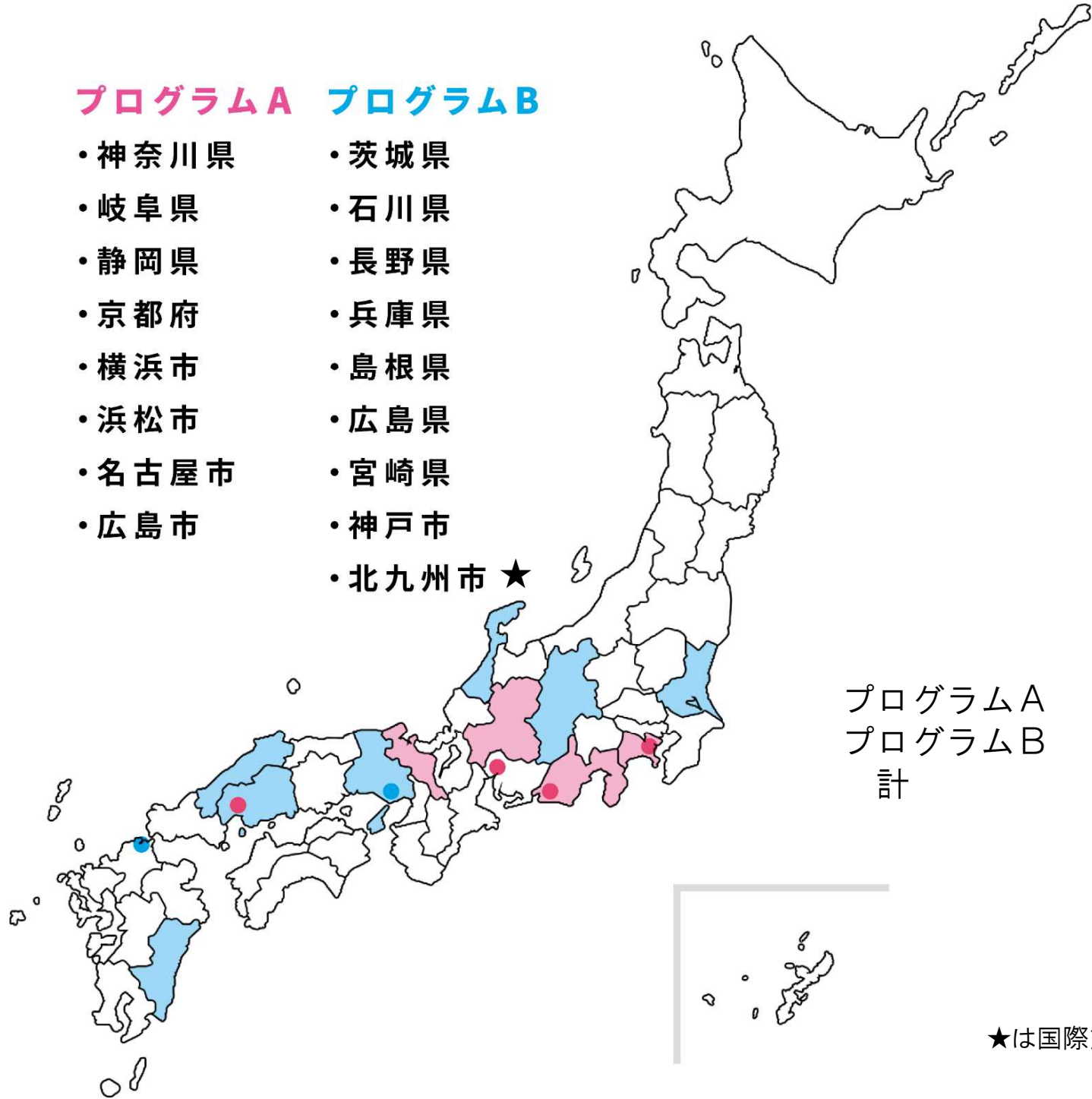
その際、事業計画が、地域や外国人の実態・特性を十分に踏まえたものとなること、また、大学などの関係機関・団体等との有機的な連携が図られていること等、より実効性の高い計画となることを促進。



2019年度 実施団体

プログラムA プログラムB

- ・神奈川県
- ・岐阜県
- ・静岡県
- ・京都府
- ・横浜市
- ・浜松市
- ・名古屋市
- ・広島市
- ・茨城県
- ・石川県
- ・長野県
- ・兵庫県
- ・島根県
- ・広島県
- ・宮崎県
- ・神戸市
- ・北九州市 ★



プログラムA	8団体
プログラムB	9団体
計	17団体

★は国際交流協会が応募・採択

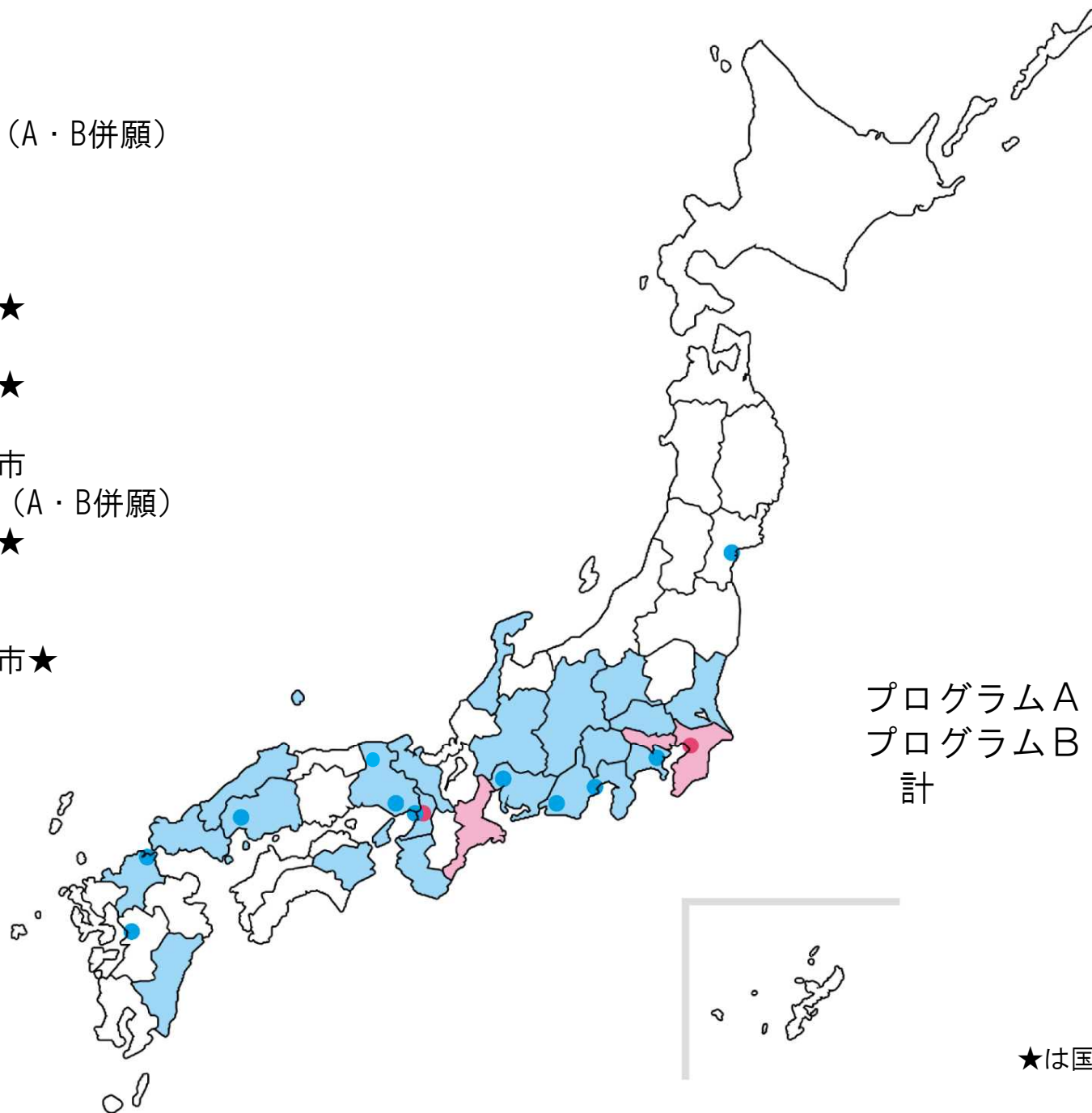
令和2年度 実施団体

プログラムA

- ・千葉県
- ・東京都
- ・三重県
- ・滋賀県（辞退）
- ・千葉市
- ・大阪市（A・B併願）

プログラムB

- ・群馬県
- ・茨城県
- ・埼玉県
- ・神奈川県
- ・石川県
- ・山梨県
- ・長野県
- ・岐阜県
- ・静岡県
- ・愛知県
- ・京都府
- ・大阪府
- ・兵庫県★
- ・和歌山県
- ・島根県
- ・広島県
- ・山口県
- ・徳島県
- ・福岡県
- ・宮崎県
- ・仙台市★
- ・横浜市
- ・静岡市★
- ・浜松市
- ・名古屋市
- ・大阪市（A・B併願）
- ・京都市★
- ・神戸市
- ・広島市
- ・北九州市★
- ・熊本市



プログラムA	6 団体
プログラムB	31 団体
計	37 団体

★は国際交流協会が応募・採択



御館 久里恵（おたち くりえ）氏

鳥取大学
教育支援・国際交流推進機構
准教授



土井 佳彦（どい よしひこ）氏

特定非営利活動法人
多文化共生リソースセンター東海
代表理事